

報道発表資料の配信日時 10月24日 (火) 10時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査 (令和5年7-9月)」の結果について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、道内900社の企業経営者を対象に、自社の経営状況や北海道内の景況感などについて、四半期ごとに調査を実施しています。</p> <p>このたび、令和5年第Ⅲ四半期 (7-9月) の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【調査方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて、四半期毎に調査を実施。 ・調査時点：令和5年9月30日 ・調査方法：郵送またはインターネットによるアンケート調査 ・回答企業：504社 (回答率56.0%) </div> <p>【今回調査 (令和5年7-9月期) のポイント】</p> <p>①定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今期の業況感BSI(全道)は、前期 (R5年4-6月期) から3ポイント上昇し△1ポイント。 ・来期 (R5年10-12月期) の見通しは、今期から1ポイント下降し△2ポイント。 <p>②特別調査</p> <p>(1)原油・原材料価格高騰の影響について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油・原材料価格高騰の影響については、96.2%の企業が「影響がある」と回答。 ・調査開始以降 (R3年10-12月期)、「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。 <p>(2)価格転嫁の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁が進んでいない企業の割合は、依然5割を上回っているが、調査開始 (R4.7-9月期) 以降、減少傾向にあり、徐々にではあるが、価格転嫁が進んでいることがうかがえる。 <p>(3)人手不足の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の状況は、正規従業員が58.7%、非正規従業員が42.6%。 ・人手不足の影響は、「売上減少 (機会損失等)」が最も多く46.3%、影響緩和策は、「賞与・賃金の引き上げ」が最も多く61.4%。 		
参考	<p>詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。</p> <p>https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/bsi.html</p>		

報道 (取材) に 当 た つ て の お 願 い	
他のクラブ との関係	同時配信 (配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階
担 当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課課長補佐 (経済調査係) 古井玉美 TEL ダイヤルイン 011-204-5139 内線26-903